



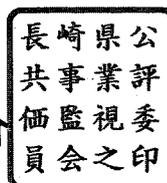
平成22年度

長崎県公共事業評価監視委員会意見書

平成22年9月9日

長崎県公共事業評価監視委員会

委員長 園田 圭介



## 平成22年度長崎県公共事業評価監視委員会意見書

### 1. 意見

諮問があった再評価対象25事業及び事後評価対象10事業については、いずれも対応方針（原案）どおり認めることに決定しましたので、答申します。

### 2. 審議過程における意見

#### 【再評価対象事業】

##### ・諫早市公共下水道事業

近年の人口減少社会を背景とした計画人口の見直し及びそれに伴う処理施設等の規模の見直しについては、妥当であると判断する。なお、新たに事業着手する飯盛処理区については、整備促進を図られたい。

##### ・時津中央第2土地区画整理事業

事業が長期化することにより、地価の変動など事業実施の妨げの要因となる社会情勢の変化が生じる可能性が高まるため、財源の確保に努め、早期完成を図られたい。

##### ・一般国道206号小迎バイパス

地域の産業振興や観光振興等に大きく寄与する道路整備であるため、早期完成を図られたい。

##### ・市道赤島線道路改築事業

離島のさらに離島という地理的条件にある当該地域においては、当路線の整備が、費用対効果の数値だけでは評価できない基幹産業である水産業の振興や救急搬送時間の短縮などの効果を発現することが理解できることから、効果の早期発現に向け、整備促進を図られたい。

- ・中川鳴滝地区住宅市街地基盤整備事業  
事業の実施にあたっては、住民の意見を聞きながら、地域コミュニティの維持に配慮されたい。

#### 【事後評価対象事業】

- ・一般国道202号江上バイパス  
供用後の交通量が計画交通量を下回っていることについては、インターチェンジの立地条件等から、現状では止むを得ないものと判断する。  
今後、連続する小迎バイパスや指方バイパスとの一体的な供用が行われることにより、一層の時間短縮効果が発現され、交通量の増加が期待されるが、引き続き、利用促進に向けて取り組まれたい。

### 3. 平成22年度の審議経過

- ・第1回委員会（平成22年7月1日開催）  
再評価及び事後評価対象事業の説明及び審議  
現地調査箇所の選定
- ・第2回委員会（平成22年8月5日、6日開催）  
現地調査  
再評価及び事後評価詳細審議事業の選定
- ・第3回委員会（平成22年8月25日開催）  
再評価及び事後評価詳細審議事業の審議

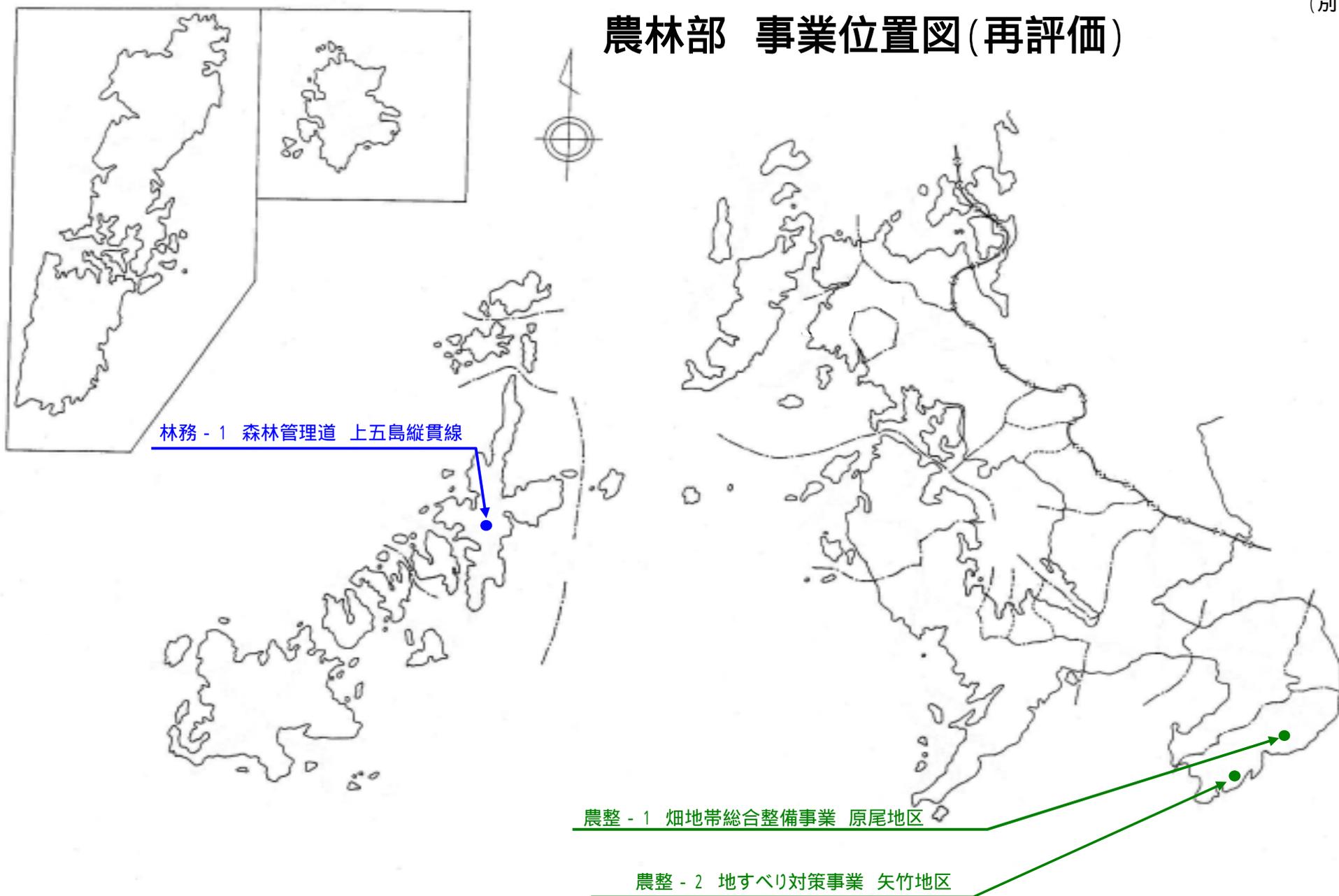
注）詳細審議事業の選定に際して配慮した事項  
計画見直し等がある事業  
事業進捗が遅れている事業

< 別記 4 >

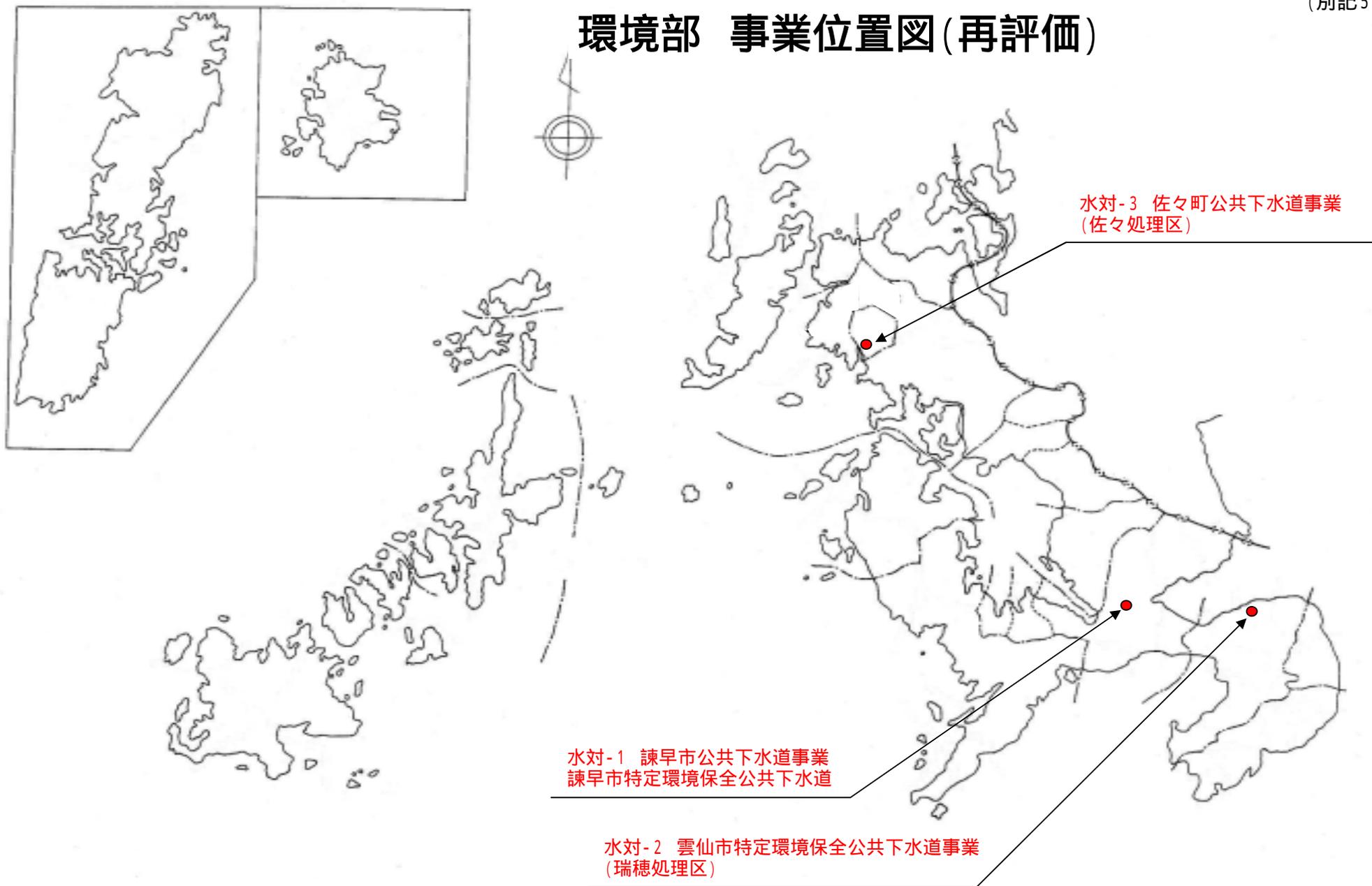
## 平成22年度 再評価対象事業数一覧

担当部	担当課	対象事業数	県事業	市町村事業	備考
農林部		3	3	0	
	農村整備課	2	2	0	
	森林整備室	1	1	0	
環境部		3	0	3	
	水環境対策課	3	0	3	
土木部		19	13	6	
	都市計画課	4	2	2	
	道路建設課	1	1	0	
	道路維持課	1	0	1	
	港湾課	6	6	0	
	河川課	4	3	1	
	砂防課	1	1	0	
	住宅課	2	0	2	
合計		25	16	9	

# 農林部 事業位置図(再評価)

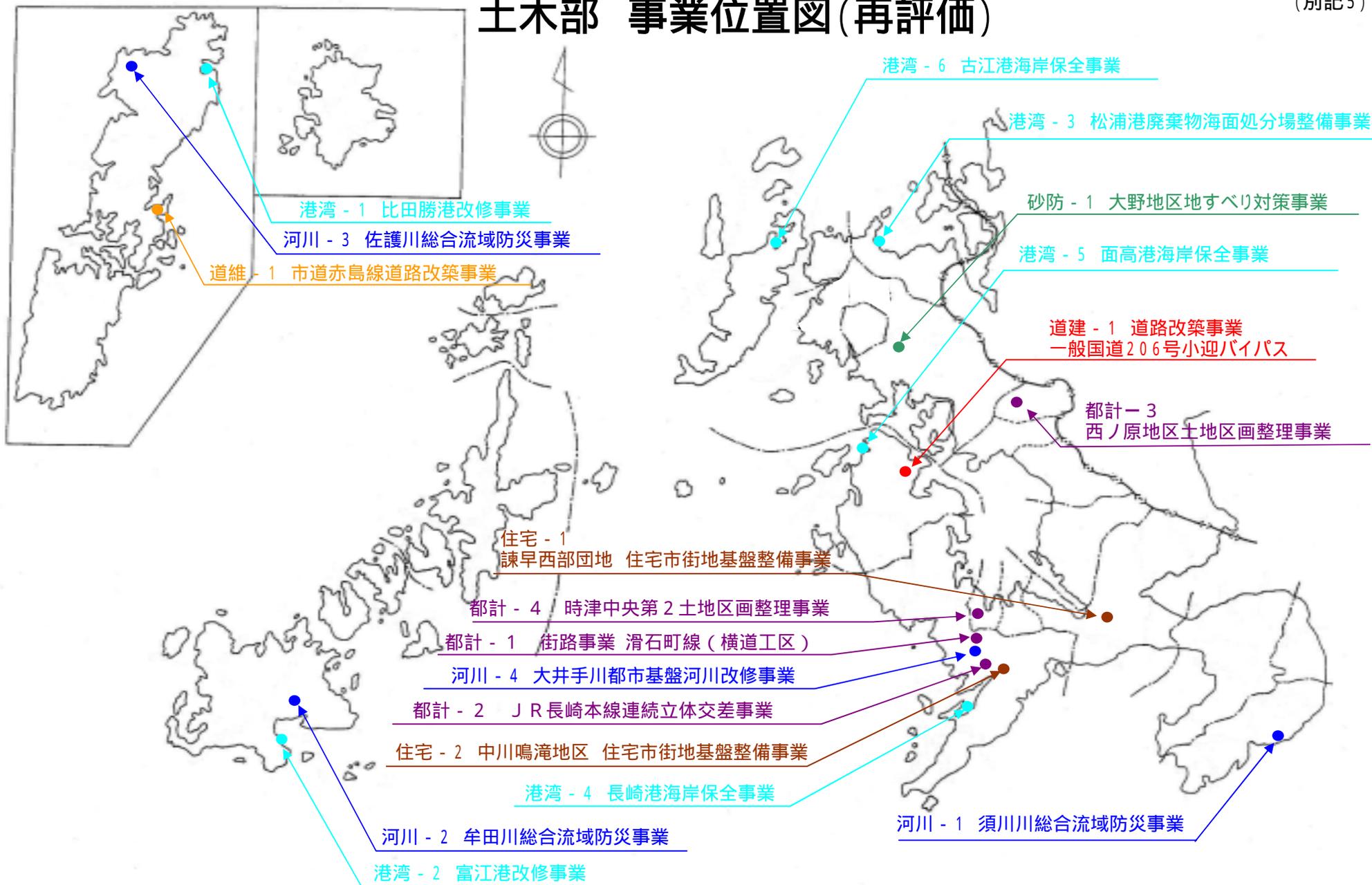


# 環境部 事業位置図(再評価)



# 土木部 事業位置図(再評価)

(別記5)



## 平成22年度 再評価対象事業一覧表

整理 番号	事業計画								再評価の 理由	進捗率 (%)	前回 審議 年度	対応方針 (原案)
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工 期		事業費 (億円)				
						着工	完了					
						上段：当初 下段：変更						
<b>農林部</b>												
<b>農村整備課</b>												
農整 -1	畑地帯総合整備事 業(担い手育成型)	原尾	県	南島原市	受益面積 A=77ha 区画整理 A=75ha 畑地かんがい A=58ha	H12	H20	37.0	再評価後 5年経過	83	H17	継続
						H12	H25	25.8				
農整 -2	地すべり対策事業	矢竹	県	南島原市	排水路工 L=440m 水抜ボーリング N=32孔 杭打工 N=60本	H11	H20	17.0	再評価後 5年経過	89	H16	継続
						H11	H23	4.1				
<b>森林整備室</b>												
林務 -1	森林整備事業	森林管理道 上五島縦貫線	県	新上五島町	延長 10,740m 幅員 4.0~5.0m 利用区域面積 792ha	H12	H26	26.6	再評価後 5年経過	44	H17	継続
						H12	H26	26.6				

# 平成22年度 再評価対象事業一覧表

整理 番号	事業計画							再評価の 理由	進捗率 (%)	前回 審議 年度	対応方針 (原案)	
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工 期						事業費 (億円)
						着工	完了					
					上段：当初 下段：変更							
<b>環境部</b>												
<b>水環境対策課</b>												
水対 -1	公共下水道事業	諫早市公共下水道事業 諫早市特定環境保全公 共下水道事業	市	諫早市	<汚水> 計画区域 1,886ha 計画人口 87,600人 計画汚水量(日最大) 56,321m <sup>3</sup> /日	S57	H32	855.6	社会情勢の変 化 (全体計画及び 事業計画の見 直しにより新た な処理区に着 手)	65.0	H19	見直し 継続
					<雨水> 計画区域 1,243ha							
水対 -2	公共下水道事業	雲仙市特定環境保全公 共下水道事業(瑞穂処理 区)	市	雲仙市	<汚水> 計画区域 1,849ha 計画人口 57,200人 計画汚水量(日最大) 34,344m <sup>3</sup> /日	S57	H42	799.0	事業採択後 10年経過	69.7	-	継続
					<雨水> 計画区域 1,206ha							
水対 -3	公共下水道事業	佐々町公共下水道事業 (佐々処理区)	町	佐々町	<汚水> 計画区域 362.20ha 計画人口 13,000人 計画汚水量(日最大) 7,800m <sup>3</sup> /日	H3	H22	140.0	再評価後 10年経過	91.0	H12	継続
					<雨水> 計画区域 234.60ha	H3	H30	170.3				

# 平成22年度 再評価対象事業一覧表

整理番号	事業計画								再評価の理由	進捗率(%)	前回審議年度	対応方針(原案)
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費(億円)				
						着工	完了					
						上段:当初 下段:変更						
<b>土木部</b>												
<b>都市計画課</b>												
都計-1	街路事業	滑石町線(横道工区)	県	長崎市	延長L=580m 幅員W=30m	H13	H18	60.0	事業採択後 10年経過	84	-	継続
						H13	H23	60.0				
都計-2	街路事業(連続立体交差)	JR長崎本線	県	長崎市	連続立体交差 L=2.5km	H13	H33	348.0	再評価後 5年経過	2	H17	継続
						H13	H32	396.0				
都計-3	土地区画整理事業	西ノ原地区土地区画整理事業	町	波佐見町	区域面積 A=16.6ha 建物移転 N=133戸 宅地造成 A=11.4ha 道路築造 L=3,971.8m 公園・緑地 A=0.7ha	H8	H27	69.8	再評価後 5年経過	16.5	H17	継続
						H8	H27	67.7				
都計-4	土地区画整理事業	時津中央第2土地区画整理事業	町	時津町	施行面積:20.3ha 建物移転:301戸 宅地整地:139,173㎡ 道路:6,860m	H13	H25	126.1	事業採択後 10年経過	3	-	継続
						H13	H27	126.1				
<b>道路建設課</b>												
道建-1	道路改築事業	一般国道206号道路改良工事小迎バイパス	県	西海市	延長=6,100m 幅員=7.0(10.5)m	H13	H22	216.4	事業採択後 10年経過	87	-	継続
						H13	H24	216.4				
<b>道路維持課</b>												
道維-1	道路改築事業	市道赤島線	市	対馬市	L=2.78km W=5.5(7.0)m 改良 L=2,720m 橋梁 L=60m 舗装 L=2,780m	H13	H22	24.0	事業採択後 10年経過	61	-	継続
						H13	H26	23.2				

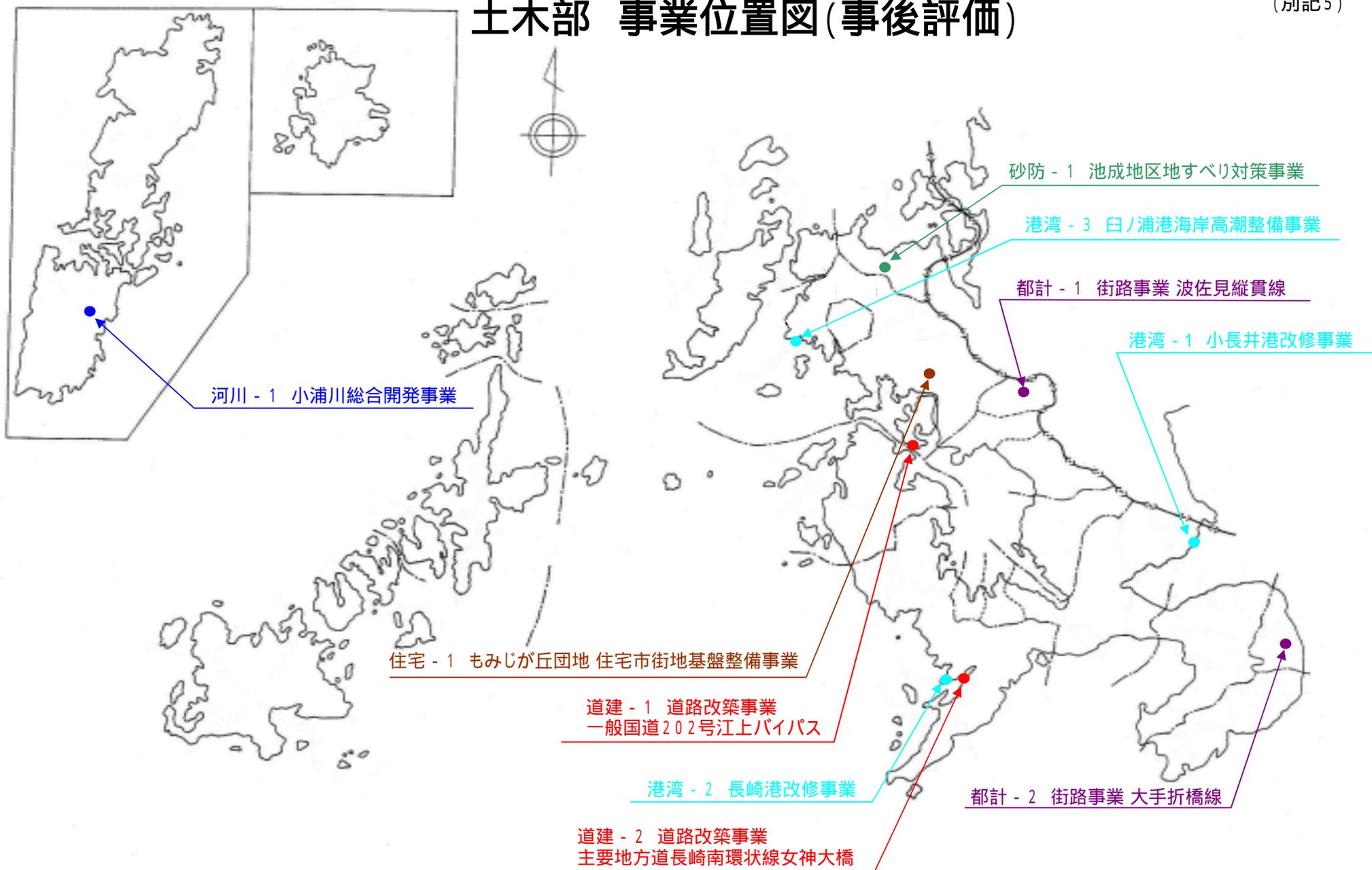
## 平成22年度 再評価対象事業一覧表

整理 番号	事業計画							再評価の 理由	進捗率 (%)	前回 審議 年度	対応方針 (原案)	
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工 期						事業費 (億円)
						着工	完了					
上段：当初 下段：変更												
<b>港湾課</b>												
港湾 -1	比田勝港改修事業	比田勝地区 小型船だまり整備	県	対馬市	航路(-3.0m)168m2 泊地(-3.0m)300m2 物揚場(-3.0m)237m 物揚場(-3.0m)(A)110m 船揚場20m 道路(E)15m	S55	H19	16.3	再評価後 5年経過	97	H17	継続
						S55	H23	14.9				
港湾 -2	富江港改修事業	富江地区 離島ターミナル整備	県	五島市	航路泊地(-5.5m)94,800m2 防波堤150m 岸壁(-5.5m)200m 道路(1)325m	H8	H19	26.9	再評価後 5年経過	79	H17	継続
						H8	H24	31.9				
港湾 -3	松浦港廃棄物海面 処分場整備事業	廃棄物埋立護岸	県	松浦市	廃棄物埋立護岸 L=430m	H13	H16	17.2	事業採択後 10年経過	86	-	継続
						H13	H24	20.4				
港湾 -4	長崎港海岸保全事 業	護岸整備	県	長崎市	(小ヶ倉・毛井首地区) 護岸(改良) 1,100m	(H13) H18	H28	10.0	事業採択後 10年経過 (同港他地区事業採 択から10年経過)	32	-	継続
						(H13) H18		10.0				
港湾 -5	面高港海岸保全事 業	護岸整備	県	西海市	護岸(改良) 951m	H8	H25	17.1	再評価後 5年経過	35	H17	継続
						H8	H32	15.4				
港湾 -6	古江港海岸保全事 業	護岸整備	県	平戸市	護岸(改良) 1,192m 護岸(改良)(2) 300m	H8	H22	4.4	再評価後 5年経過	80	H17	継続
						H8	H23	5.9				

## 平成22年度 再評価対象事業一覧表

整理 番号	事業計画								再評価の 理由	進捗率 (%)	前回 審議 年度	対応方針 (原案)
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工 期		事業費 (億円)				
						着工	完了					
上段：当初 下段：変更												
<b>河川課</b>												
河川 -1	総合流域防災事業	須川川	県	南島原市	改修延長 L=900m 河道拡幅、護岸整備、橋梁架替等	S53	H36	22.0	再評価後 5年経過	56.8	H17	継続
						S53	H36	22.0				
河川 -2	総合流域防災事業	牟田川	県	五島市	改修延長 L=4,090m 河道拡幅、築堤、護岸整備、橋梁架替、堰改築等	H3	H25	63.5	再評価後 5年経過	78.8	H17	継続
						H3	H27	59.2				
河川 -3	総合流域防災事業	佐護川	県	対馬市	改修延長 L=3,450m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等	S59	H25	41.0	再評価後 5年経過	76.9	H17	継続
						S59	H28	45.0				
河川 -4	都市基盤 河川改修事業	大井手川	市	長崎市	改修延長 L=2,150m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等	H13	H23	51.0	事業採択後 10年経過	6.6	-	継続
						H13	H30	49.8				
<b>砂防課</b>												
砂防 -1	地すべり対策事業	大野	県	佐世保市	集水井工 19基 集水ホーリング工 279本 排水ホーリング工 19本 横ホーリング工 27本	H8	H28	12.0	再評価後 5年経過	48	H17	継続
						H8	H28	12.0				
<b>住宅課</b>												
住宅 -1	住宅市街地基盤整 備事業(諫早西部団 地)	堀の内西栄田線	市	諫早市	L=1240m W=12.5~16m	H13	H25	21.8	事業採択後 10年経過	17	-	継続
						H13	H25	21.8				
住宅 -2	住宅市街地基盤整 備事業(中川鳴滝地 区)	市道中川鳴滝3号線	市	長崎市	L=1,200m W=10~12m	H13	H22	41.0	事業採択後 10年経過	17.5	-	継続
						H13	H27	41.0				

# 土木部 事業位置図(事後評価)



## 平成22年度 事後評価対象事業一覧表

整理番号	事業計画					該当基準	事後評価の評価項目	
	事業名 / 施設名	事業箇所	事業概要	工期				事業費 (億円)
				着工	完了			
都計 - 1	街路事業 / 波佐見縦貫線	波佐見町	延長 L=1.35km 幅員 W=16m	H7	H17	25.50	<p>(費用対効果の選定の基礎となった要因の変化) ・なし (事業の効果の発現状況) ・中心市街地の迂回路として活用されている。 (事業実施による環境の変化) ・中心市街地の交通渋滞が解消されている。 (社会経済情勢の変化) ・沿道に「長崎キャンソン株式会社」が操業を開始した。 (今後の事後評価の必要性) ・事業の効果が発揮できていると判断されるため必要はない。 (改善措置の必要性) ・供用の効果としては、主要地方道佐世保嬉野線の交通量が分散したことから、中心市街地の混雑が解消されているため現段階での改善措置は必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・特になし。</p> <p style="text-align: center;">対応方針(原案)</p> <p>(評価結果の同種事業への反映等) ・特になし。</p>	
都計 - 2	街路事業 / 大手折橋線	島原市	延長 L = 0.76km 幅員 W = 16m	H4	H17	37.22	<p>(費用対効果の選定の基礎となった要因の変化) なし (事業の効果の発現状況) 地域高規格道路(がまだすロード)と島原中心市街地および国道251号を円滑に結ぶ道路網を構築している。 (事業実施による環境の変化) 国道251号の渋滞緩和、地域高規格道路(がまだすロード)へのアクセス道路として活用されている。 (社会経済情勢の変化) がまだすロード(H15完)、長池三会線(H18完)などの周辺道路が整備された。 (今後の事後評価の必要性) 事業効果が発揮できていると判断されるため必要ない。 (改善措置の必要性) 供用効果は利用者に認知され、がまだすロード、長池三会線、野田島原線、国道251号を繋ぎ、市街地の健全な発展に重要な役割を果たしており、現段階での改善処置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし。</p> <p style="text-align: center;">対応方針(原案)</p> <p>(評価結果の同種事業への反映等) ・特になし。</p>	

# 平成22年度 事後評価対象事業一覧表

整理番号	事業計画					該当基準	事後評価の評価項目	
	事業名/施設名	事業箇所	事業概要	工期				事業費 (億円)
				着工	完了			
道建-1	道路改築事業 / 国道202号 江上バイパス	西海市・ 佐世保市	延長4.7km W=7.0(10.5)m	H3	H17	317	<p>(費用対効果の選定の基礎となった要因の変化)                      ・事業費【210億円(H12再評価) 317億円【実績(有料事業費57億円を含む)】                      (事業の効果の発現状況)                      ・通過時間の短縮                      [(小迎交差点～江上交差点)供用前(西海橋経由):24分 供用後(西海パーレライン経由):20分]                      ・並行道路の交通量減少【国道202号西海橋(平日朝7時台) 供用前:1,522台/h 供用後:1,289台/h 15%減少]                      ・定時性の向上【小迎交差点～江上交差点間の所要時間のバラツキが現道利用のルートと比較して小さい】                      (事業実施による環境の変化)                      ・特になし                      (社会経済情勢の変化)                      ・H13.10長崎オランダ村が閉園                      ・H15.2ハウステンボスが会社更生法申請                      ・H17.4.1西彼杵半島5町が合併し、西海市になる。                      (今後の事後評価の必要性)                      ・費用対効果分析の結果や事業効果の発現状況から一定の整備効果が得られており、必要性はない。                      (改善措置の必要性)                      ・特になし                      (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)                      ・特になし</p>	
対応方針(原案)							(評価結果の同種事業への反映等) 特になし	
道建-2	道路改築事業 / 主要地方道長崎南 環状線 女神大橋	長崎市	延長4.0km W=13.0(25.0)m	H3	H17	847	<p>(費用対効果の選定の基礎となった要因の変化)                      ・事業費【808億(H12再評価) 847億【実績(有料事業費10億円を含み)】                      (事業の効果の発現状況)                      ・通過時間の短縮 [(大浜町～戸町)供用前(旭大橋経由):約39分 (女神大橋経由)供用後:約9分]                      ・周辺道路の交通量減少【国道202号旭大橋 供用前:172百台/12h 供用後:152百台/12h]                      ・CO2排出量の削減【開通前後において約2,800tの削減】                      (事業実施による環境の変化)                      ・特になし                      (社会経済情勢の変化)                      ・長崎市を含む1市7町が合併(H17.1.4, H18.1.4)                      (今後の事後評価の必要性)                      ・利用状況や事業効果の発現状況から一定の整備効果が得られており、必要性はない。                      (改善措置の必要性)                      ・特になし                      (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)                      ・特になし</p>	
対応方針(原案)							(評価結果の同種事業への反映等) 特になし	

## 平成22年度 事後評価対象事業一覧表

整理番号	事業計画						該当基準	事後評価の評価項目
	事業名 / 施設名	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)		
				着工	完了			
港湾 - 1	小長井港改修事業 (井崎地区)	諫早市	航路 (-2.0m) 20,000m <sup>3</sup> 泊地 (-2.0m) 30,436m <sup>3</sup> 内防波堤 30m 内防波堤 79.3m 護岸 (防波) 76m 護岸 (防波) 34m 物揚場 (-2.0m) 170m 船揚場 10m 道路 (B) 435m	H3	H17	17.96	再評価実施  全体事業費 10億円以上  事業完了後 5年	(費用対効果の選定の基礎となった要因の変化) ・登録漁船数 (H17)139隻 (H18)140隻 (H19)134隻 (H20)133隻 (H21)134隻 (事業の効果の発現状況) ・陸揚金額 (H17)1.6億円 (H18)1.9億円 (H19)1.2億円 (H20)1.5億円 (H21)3.0億円 (事業実施による環境の変化) ・特になし (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事後評価の必要性) ・再事後評価の必要性はない (改善措置の必要性) ・改善措置の必要性はない (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・特になし
								対応方針 (原案)
								(評価結果の同種事業への反映等) 特になし
港湾 - 2	長崎港改修事業	長崎市	道路 1,317m	H6	H17	34.77	再評価実施  全体事業費 10億円以上  事業完了後 5年	(費用対効果の選定の基礎となった要因の変化) ・交通量 計画5,056台 / 日 今回5,843台 / 日 (H22実績) (事業の効果の発現状況) ・事業実施に伴い、神ノ島工業団地への進出企業が増加 ・企業数 整備前46件 整備後65件 (同一企業による増設件数含む) (事業実施による環境の変化) ・特になし (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事後評価の必要性) ・再事後評価の必要性はない (改善措置の必要性) ・改善措置の必要性はない (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・特になし
								対応方針 (原案)
								(評価結果の同種事業への反映等) 特になし

## 平成22年度 事後評価対象事業一覧表

整理番号	事業計画						該当基準	事後評価の評価項目
	事業名/施設名	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)		
				着工	完了			
港湾 - 3	白ノ浦港 海岸高潮整備事業	佐世保市	護岸(補強) 207m 護岸(改良) 125m	S61	H17	15.73	<p>再評価実施</p> <p>全体事業費 10億円以上</p> <p>事業完了後 5年</p>	<p>(費用対効果の選定の基礎となった要因の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul> <p>(事業の効果の発現状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・完了後に高潮や浸食被害は発生していない。</li> </ul> <p>(事業実施による環境の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul> <p>(社会経済情勢の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年3月31日に佐世保市と合併。</li> </ul> <p>(今後の事後評価の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果分析の結果や高潮・浸食被害への整備効果が得られており今後事後評価の必要性はない。</li> </ul> <p>(改善措置の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・改善措置の必要性はない。</li> </ul> <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし。</li> </ul>
対応方針(原案)								
(評価結果の同種事業への反映等)								
特になし。								
河川 - 1	小浦川総合開発事業/ 小浦ダム	対馬市	重力式コンクリートダム 堤高:28.5m	H2	H16	60.0	<p>再評価実施</p> <p>全体事業費 10億円以上</p> <p>事業完了後 5年</p>	<p>(費用対効果の選定の基礎となった要因の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に変化は見られない。</li> </ul> <p>(事業の効果の発現状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・完成後から現在までの主な大雨が降った時を検証した結果、下流において水位を下げる効果が見られた。</li> <li>・完成後から現在まで、水道用水を安定的に供給できている。</li> <li>・完成後から現在までの渇水時において、ダムからの補給により河川の流れや水量を安定させている。</li> </ul> <p>(事業実施による環境の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に変化はみられない。</li> </ul> <p>(社会経済情勢の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に変化はみられない。</li> </ul> <p>(今後の事後評価の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業による大雨や渇水時におけるダムの効果を確認しており、今後、政策評価に基づく事後評価の必要はない。</li> </ul> <p>(改善措置の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・改善措置の必要性は特になし。</li> </ul> <p>(同業種の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見直しの必要性は特になし。</li> </ul>
対応方針(原案)								
(評価結果の同種事業への反映等)								
特になし。								

## 平成22年度 事後評価対象事業一覧表

整理番号	事業計画						該当基準	事後評価の評価項目
	事業名 / 施設名	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)		
				着工	完了			
砂防 - 1	池成地区地すべり対策事業 / 地すべり防止施設	松浦市	隧道工 L=463m 集水ホ-リング N=137本 杭工 N = 132本 集水井工 N = 8基 横ホ-リング N=32本 水路工 L=525m	S47	H17	13	再評価実施  全体事業費 10億円以上  事業完了後 5年	(費用対効果の選定の基礎となった要因の変化) 特になし (事業の効果の発現状況) 事業概成後、人家等に被害は無く、民心安定に繋がっている。 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 保全人家が212戸から189戸に減少しているが、依然として主要地方道、保育所、小学校、コミュニティーセンター等重要な 保全対象が存在している。 (今後の事後評価の必要性) 事業効果が発現しているため、今後の事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 見直しの必要はない。
								対応方針(原案)
								(評価結果の同種事業への反映等) 特になし
住宅 - 1	住宅市街地基盤整備事業(もみじが丘団地) / 山祇黒髪町線	佐世保市	延長 2.4km W = 8(10.0)m	H7	H17	41.50	再評価実施  全体事業費 10億円以上  事業完了後 5年	(費用対効果の選定の基礎となった要因の変化) ・交通量 [6,200台/日(H16再評価) 5,700台/日(H22実績)] (事業の効果の発現状況) 所要時間の短縮 ・もみじが丘から佐世保市街地方面への所要時間の短縮 (約3分) 生活道路から通過交通の排除 ・住宅地を通過していた交通が整備路線へ転換して生活道路の安全性の向上 (事業実施による環境の変化) ・特になし (社会経済情勢の変化) ・平成17年・18年・22年に市町合併(1市6町)が行われ広域行政サービスへの動きが見られる。 (今後の事後評価の必要性) ・費用対効果の結果や利用状況より一定の効果整備が得られており、更なる事後評価、改善措置の必要性はない。 (改善措置の必要性) ・費用対効果の結果や利用状況より一定の効果整備が得られており、更なる事後評価、改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・特になし
								対応方針(原案)
								(評価結果の同種事業への反映等) ・特になし